

農政Information

I 国内農業等をめぐる情勢

1. 国会・政府・与党の動き

◇令和4年度予算成立

- 令和4年度予算が3月22日、参議院本会議で自民、公明、国民民主などの各党の賛成多数で可決、成立した。一般会計総額は107兆5,964億円で過去最大となった。農林水産関係の総額は、前年より76億円少ない2兆2,777億円となった。

令和4年度農林水産関係予算の主な事業

事業	予算額
水田活用の直接支払い交付金	3,050
水田での麦・大豆、米粉用・飼料用米などの本作化、輸出など新市場開拓に向けた低コスト生産の取組み、高収益作物への転換を支援。	(3,050)
海外での販売力強化	26
「品目団体」による海外販路開拓・市場調査などの輸出力強化を支援	(29)
米穀周年供給・需要拡大支援事業	50
米の長期計画的な安定販売や需要拡大などの取組みを支援	(50)
みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業	35
脱炭素・環境対応などの技術開発を実施	(—)
人・農地プランの策定の着実な推進	3
農地利用を明確化した人・農地プランの策定を推進	(—)
新規就農者の育成・確保に向けた総合的な支援	207
機械・施設などの導入支援、資金の交付、研究場の整備など	(—)

(単位：億円、かつこ内は令和3年度予算)

◇土地改良法改正案が施行

- 土地改良法改正案が3月30日の参議院本会議において全会一致で可決、成立した。豪雨による被害が想定される水利施設や、農地中間管理機構（農地バンク）が借りた農地に関連する水利施設について、

農家の同意や費用負担なしに整備事業を行えるようにする。今年の梅雨に備えて豪雨対策を進めるため、4月1日に施行となった。

◇施設園芸セーフティネット構築事業 新メニュー新設

- 農水省は、A重油などの価格高騰分を補填する施設園芸セーフティネット構築事業で、発動基準価格の170%まで高騰した場合にも対応できるメニューを新設した。次期事業年度の令和4年10月から令和5年6月を対象とした措置となる。

施設園芸セーフティネット構築事業のポイント

趣旨
A重油や灯油の価格高騰時に、高騰分を補填
対象
3戸以上の農家、農業従事者5人以上の団体など
要件
3年間で燃油使用量15%以上削減に向けた取り組み計画を策定(※初めて事業を活用する場合)
支援の流れ
①燃油購入予定数量の半分について以下の単価で納入
<ul style="list-style-type: none"> • 単価(※1ℓ当たり、2022事業年度) 燃油価格が発動基準価格(81.6円/ℓ)を超えた場合に備え、どの程度の高騰に対応するか農家を選ぶ
115%まで→12.2円 130%まで→24.5円
150%まで→40.1円 170%まで→57.1円
②燃油価格が発動基準価格を超えた場合、発動基準価格との差額を補填
<ul style="list-style-type: none"> • 補填対象数量 基本は当月の購入数量の7割 燃油価格が一定価格を上回る場合などは同10割

(農水省の資料を基に作成)

◇ガソリン補助金 4月末まで延長

- 政府がガソリン価格高騰を抑えるため、石油元売り会社に1ℓ当たり最大25円を支給する措置について、期限を3月末から4月末まで延長した。

経済産業省が3月30日に発表したレギュラーガソリンの給油所店頭小売価格の全国平均は、3月28日時点で1ℓ当たり174円と、前週比60銭低下した。2週連続で低下しているものの、ロシアとウクライナの停戦交渉や産油国の増産ペース次第で、原油の高騰はさらに長引く可能性がある。

2. 国内農畜産業の動きについて

◇水田農業対策をめぐる情勢

- 農水省は3月18日、令和3年産米の2月の相対取引価格を公表した。全銘柄平均の60kg当たりの価格が12,853円となり、前月からは横ばいであるものの、前年同月から13%下落となった。茨城県産のコシヒカリは11,331円となり、前月からは横ばいであるものの、前年同月から19%下落、同あきたこまちは11,341円となり前月から2%下落、前年同月から19%下落となった。

米の家庭用需要は、コロナ禍の巣ごもり需要で比較的堅調に推移してきたが、年明け以降、販売苦戦が重なっている。そのため、家庭用、業務用とともに米の需要が低迷している。

- 農水省は3月29日、自民党農林合同会議で、米の現物市場について、令和5年度産米から取引開始を目指す方針を示した。市場の開設主体は、今秋までに決定を目指す。

産地・流通関係者らで議論する同省の検討会では、集出荷業者と卸売業者間の大口取引と、生産者と卸・実需間の小口取引を扱うことや、取引指標として代表的な産地品種銘柄の価格と取引量を公表するなどの市場での取引の大枠は示したものの、開設時期や開設主体の目途はたっていない。

◇半導体不足 コロナ禍で軽トラなど納車に遅れ

- コロナ禍に伴う工場停止などによって、半導体などの電子部品が世界的に不足しており、軽トラックなど農作業に欠かせない車両の納車の遅れが発生している。注文後、納品まで半年以上かかることもあり、影響は長引く恐れがある。

◇2月 農業資材価格が過去最高に

- 農水省は2月の農業物価指数を公表した。平成27年を100とした農業生産資材価格の指数は110.0となり、前月比では0.2%、前年同月比では7%上昇した。ロシアへの経済制裁などの影響により、平成27年以降で過去最高を更新した。一方、農産物価指数は111.0となり、前月を2%、前年同月を4%上回った。

◇J A全農 秋肥原料を確保

○ ロシアのウクライナ侵攻で肥料原料の確保が懸念されている中、J A全農は3月30日、調達国を多元化することなどによって、6月から供給する秋肥については、必要量確保の見通しがついたことを明らかにした。一方で、肥料原料の国際的な高騰は続いており、秋肥の価格は上がる可能性が高くなっている。

◇外国人入国制限 4月10日から入国上限を引き上げ

○ 政府は4月1日、新型コロナウイルスにかかる水際措置として設けている1日7,000人の入国者数上限について、4月10日から1万人に引き上げる方針を発表した。これによって、政府は、外国人留学生を5月中に全員入国させるとともに、技能実習生の入国も加速させることを目標としている。

3. J Aグループの動きについて

◇農政連 加藤氏を推薦 第26回参議院選挙 茨城選挙区

○ 第26回参議院議員通常選挙の茨城県選挙区について、自民党の岡田広参議院議員が議員引退を表明している。茨城県食と農と水政治連盟は、1月28日に支部長・委員合同会議を開き、後継で現茨城県議会議員の加藤明良候補の推薦を決定し、3月29日の支部長会議において、加藤候補に推薦状を交付した。



4. 茨城県の動きについて

◇茨城県 第1回県議会定例会 令和4年度予算成立

- 茨城県議会第1回定例会において、過去2番目の規模となる1兆2,816億7,900万円（前年比1.0%減）の令和4年度一般会計当初予算が可決・成立した。新型コロナウイルス対策や、ポストコロナ時代を見据えた県勢発展への投資に重点が置かれた。

農林水産業費は、前年比13.1%減の420億4,100万円となった。減額の主な要因は、国の強い農業づくり交付金の配分が前年より減少したことによる。新規事業の「いばらき農林水産物ブランド確立PR事業」に3,100万円を計上し、常陸牛、常陸の輝き、恵水、栗、イバラキングのブランド確立を目指す。「農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業」には、1億4,400万円を計上し、水田農業の所得向上モデルとして大規模水田経営体（100ha規模）の短期育成を行う。その他、東京電力福島第一原発事故に関する茨城県産食品の輸入停止措置が緩和されたことを受け、「台湾いばらき経済交流促進事業」に5億円を計上し、県産品の台湾への輸出拡大や、台湾から本県への誘客促進を目指す。

II 国際情勢について

1. ウクライナ侵攻受け G7農相声明

- ロシアのウクライナ侵攻を受け、日米欧など7カ国・地域（G7）は3月11日、臨時の農相会合を開催した、採択した共同声明では、ロシアの侵攻が世界の食料供給網に「深刻な影響」を与えているとし、農産物などの価格高騰が一層進む恐れがあると懸念し、世界、特にウクライナの食料安全保障を守ることで一致した。

2. 米国牛肉セーフガード新ルール

- 日米両政府は3月24日、日米貿易協定に基づく米国産牛肉のセーフガード（緊急輸入制限措置）協議で、新ルールに実質合意した。

両政府の協議は、発動水準をより一層高いものに調整する方向で行われた。牛肉のセーフガードは、年度ごとに輸入数量を超えると発動

し、関税が一時的に引き上がる。新ルールではこれに加え、米国と TPP 各国からの輸入量の合計が、TPP のセーフガードの発動基準数量を越えた場合に発動する仕組みとなった。

新ルールの適用には、日米貿易協定を見直し、国会で承認する必要がある。日本政府は、秋に見込まれる臨時国会以降の承認を目指している。